

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	道路里親制度事業費										所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	222
予算区分	経常経費事業										所属課等	道路維持課		
予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	15	親事業	010	子事業	05	所属係等	施設維持係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ◎ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 ・ 厚木市道路里親制度実施要綱	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費	300
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			原材料費	4,000
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要		道路の清掃、除草、草花の植付管理などを市民活動により実施する。				
					合計	4,300
目的	対象 （誰を・何を）	遊歩道や道路植栽帯等	意図 （どうしたいか）		道路施設の維持管理をボランティア活動によって実施し、住民と行政が協力して美しい潤いのある道路環境づくりを推進する。	
手段 （どうやって）		ボランティア団体が市の道路里親制度に登録し、市から提供された花苗を市道の植栽帯箇所に植栽すると共に植栽帯の維持管理を行っていただく。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4,611	4,548	4,300	4,500	
	事業費計 (A)			千円	4,611	4,548	4,300	4,500	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	800	800	800	800	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
		人件費計 (B)			千円	4,194	4,194	4,194	4,194
(A) + (B)			千円	8,805	8,742	8,494	8,694		
対象数の推移	方向	↑	登録団体数	団体	53	55	55	56	
活動指標 (経常・その他)	方向		特になし	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	道路の植栽帯等に花を植えたいとの相談が多々あり、道路里親制度の案内をしている。地域住民から草花の植栽により、きれいな道路環境が形成されているとの意見がある。里親団体からはもっと色々な種類や多くの花を植えたいとの意見がいくらかある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市町村等についても同様な事業を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	原材料が高騰しており、団体数も増加しているため、コスト削減の余地はないと考えている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事務改善を既に図っており、業務量削減の余地はないと考えている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	十分に周知しているものと考えている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後は団体会員の高齢化に伴い、活動を辞退する団体が生じる恐れがある。	新たな活動団体の確保のため、ホームページや広報等により募集を行う。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き市民ボランティア団体と協力して道路における美観の維持に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	私道整備助成金								所属部等	都市インフラ整備部	事業番号	223		
予算区分	その他の経費事業								所属課等	道路維持課				
予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	15	親事業	400			子事業	05

2 計画 (Plan)											
総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分				令和7年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示									
	単位施策	自動表示									
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業				項目(節) 金額(千円)			
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業				需用費 300			
	一般の交通に供されている私道について、私道整備(舗装等)に係る助成金(工事費の9割以内)の交付、及び原材料(砕石等)の支給を行う。			☐ 市の制度による義務的事業				負担金、補助及び交付金 5,000			
				☐ 施設等維持管理事業							
				☒ 補助金等交付事業							
				☐ 協議会等の負担金							
			☐ その他の事業								
			根拠法令等								
			・厚木市私道整備助成金交付要綱 ・厚木市私道の整備等に伴う原材料支給要綱								
							合計 5,300				
目的 (対象・何を)	私道(未整備の私道)			意図 (どうしたいか)		私道整備に要する費用等の一部を助成し、居住環境の向上を図る。					
手段 (どうやって)	申請に伴い私道整備助成金交付要綱に基づき、要件に該当したものについて助成金(工事費の9割以内)を交付する。 申請に伴い私道の整備等に伴う原材料支給要綱に基づき、要件に該当したものについて原材料を支給する。										

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	9,242	11,410	5,300	5,300			
	事業費計(A)			千円	9,242	11,410	5,300	5,300			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1			
			延べ業務時間(年)	時間	150	150	150	150			
平均人件費(年)			千円	8,388	8,388	8,388	8,388				
人件費計(B)			千円	839	839	839	839				
(A)+(B)			千円	10,081	12,249	6,139	6,139				
対象数の推移	方向	→	助成金支給件数		件	3	4	未定	未定		
活動指標 (経常・その他)	方向		特になし		目標						
成果指標 (総合計画)	方向				実績						
					目標						
					実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?			砂利道となっている私道を舗装してほしいとの要望が多くあり、民地のため自費工事になることから、自己負担は発生するが、工事に係る費用の一部を市で負担できる私道整備助成金を案内している。 申請者からは工事費が軽減されることから非常に有り難いとの意見がある。							
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)			助成金交付要綱の助成の要件を緩和する見直しを行っている。							
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)			☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()							
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)			他市町村等についても同様な事業を行っている。							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	申請される工事規模により金額が増減することから、コスト削減の余地はないと考えているが、現行の制度では工事費の9割を市で負担し、限度額を設けていないことから、サービス水準を下げてでも良いのであれば、限度額を設けることによりコスト削減が可能。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	申請数により業務量が増えるため、業務量削減の余地はないと考えている。なお、年間の申請数自体はそれほど多くない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	十分に周知しているものと考えている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし	特になし	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	市民に寄り添った柔軟な対応に努め、市民の居住環境の向上を進めること。